

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号151-8578

住所東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

氏名東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長富田 哲郎

代理人氏名東日本旅客鉄道株式会社

エネルギー管理センター所長佐々 千景 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本旅客鉄道株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区扇町8番3号		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	列車運転用電力供給		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		491,439 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	エネルギー管理センター火力課
		所在地	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
	電話番号		03-5334-1013
	F A X 番号		03-5334-1015
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成25年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 Http://www.jreast.co.jp/eco/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 39,835 t-CO ₂ (調) 39,835	(実) 30,754 t-CO ₂ (調) 30,754	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 17,964 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 22.8 % (調) 22.8	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 54.9 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位 の 活動量	発電量		単位	g-CO ₂ /kWh	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出 原単位等の値	488.3	453.7			423.6
削減率		7.1 %	%	%	13.3 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	別添のとおり
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

2020年度目標 ・ 鉄道事業のエネルギー使用量8%削減（MJ 2010年度比） 527億MJ ⇒ 523億MJ（2012年度実績）（1%削減） 2013年度実績は集計中。2014年9月に公表予定 ・ 自営電力のCO₂排出係数30%改善（kg-CO₂/kWh 1990年度比） 0457 kg-CO₂/kWh ⇒ 0.341 kg-CO₂/kWh（2012年度実績）（25%改善） 2013年度実績は集計中。2014年9月に公表予定
--

計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明(第1年度)

自営の火力発電所(神奈川県川崎市)は総出力65.5万kWです。発電所では4つの発電設備のうち3つを発電効率のよい「複合サイクル発電設備※1」に更新しました。また2006年6月からは、3号機の燃料を灯油から天然ガスに転換しています。

さらなるCO₂排出量の削減をめざし、2014年4月には重油を使用していた汽力発電設備の残るひとつについて天然ガスを使用した「複合サイクル発電設備」に変更します。

2013年度は、計画書に記載している所内電力抑制措置の実施と、自営火力発電所の稼働率が低くなったために、温室効果ガスの排出量は減少しました。発電量当たりのCO₂排出量は、総発電量に占める重油・灯油燃料プラントの運転割合が減ったことにより、減少しました。なお、第1年度(2013年度)のCO₂総排出量は99万t(2012年度110万t)、自営火力発電量は21.8億kWh(2012年度22.6億kWh)であり、いずれも減少しております。

※1複合サイクル発電設備 燃焼ガスでタービンを回転させる「ガスタービン設備」と排熱でつくった蒸気でタービンを回転させる「蒸気タービン設備」を組み合わせた発電設備。

※2算出方法について 自営火力発電所のCO₂排出量については、2006年度から、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に定める方法に基づいています。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	事業所としての取り組み ・ 重油燃料の汽力発電設備を、天然ガス燃料の複合サイクル発電設備に更新することによる効率上昇 ・ 構内電灯のLED化による所内電力消費の抑制
	第1年度	・ 構内電灯のLED化による所内電力消費の抑制を実施
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

市内では、なし

[illegible][illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	①ふるさとの森づくり ②廃棄物の減量とリサイクル ③列車運転用エネルギーの削減 ④自営火力発電所の更新 ⑤大規模太陽光発電設備の導入
第1年度	①2013年9月 新潟県十日町市にて約12,000㎡の規模で植樹をしました。 2014年においても実施を検討しております。 ②鉄道事業者生活サービス事業などから輩出される多様な廃棄物を削減するために、 発生の抑制・再利用・再資源化を進めています。 駅・列車からのごみのリサイクル率：93% (3.4t) (2012年実績) 総合車両センターなどの廃棄物のリサイクル率：94% (2.4t) (2012年実績) 2013年度実績については集計中。2014年9月に公表予定 ③電車には、減速時の運動エネルギーを電気エネルギーに換える「回生ブレーキ」や 効率的なモーター制御を行う「VVVFインバータ」を搭載した省エネルギー車両 の導入を進めています。 全車両の91.3%となる11,631両を省エネルギー車両に切り替えています。 (2012年度末) ④現在運転中の重油を使用している汽力発電設備の残りひとつについては、 天然ガスを使用した複合サイクル発電設備へ変更する工事を2010年度から 着手しています。 ⑤当社では初めてとなる出力1,050kWの大規模太陽光発電（メガソーラ）を京葉 車両センター構内に2014年2月設置しました。発電した電気は、京葉車両センター で消費するほか、当社の配電線を介して鉄道運行に活用し、当社のCO ₂ 排出量を削減 します。
第2年度	
第3年度	

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	30,754	t-CO ₂
(調)	30,754	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川 崎 発 電 所	川崎区扇町8番3号	3311	発電所	30,754 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--